

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月8日

上場会社名 久光製薬株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 4530 URL <http://www.hisamitsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中富 博隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長

(氏名) 高尾 信一郎

TEL 03-5293-1714

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	98,378	—	25,010	—	26,100	—	16,099	—
21年2月期第3四半期	93,654	2.5	25,092	2.7	25,151	0.2	15,186	△0.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	183.67	—
21年2月期第3四半期	171.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	203,938	129,321	63.0	1,468.09
21年2月期	167,642	124,105	73.6	1,391.49

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 128,499百万円 21年2月期 123,386百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	31.50	—	31.50	63.00
22年2月期	—	34.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	34.00	68.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,600	3.2	32,800	0.8	33,100	1.9	19,800	3.6	226.52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

なお、ノーベンファーマシューティカルズの買収に伴うのれん代の影響などは、予想数値に含めていません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 95,164,895株 21年2月期 95,164,895株

② 期末自己株式 22年2月期第3四半期 7,636,311株 21年2月期 6,492,238株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 87,656,281株 21年2月期第3四半期 88,682,502株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「定性的情報・財務諸表等3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針)(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。
3. 現在ノーベンファーマシューティカルズの買収に伴うのれん代などの影響を算定中であり、現時点では連結業績への影響は未確定です。これらの影響を除くと前回発表時(平成21年4月7日)の予想の達成を見込んでいるため、前回発表時(平成21年4月7日)の予想を変更していません。状況が判明しだい、改めて発表いたします。
4. なお、平成22年2月期(予想)の1株当たり当期純利益の算出には、平成21年12月に取得した自己株式(856,700株)を考慮しています。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 売上高

当第3四半期までの売上高は983億7千8百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

医療用医薬品事業については、前年同期比6.2%増と堅調に推移しました。重点商品のケトプロフェン含有経皮吸収パッチ剤「モーラステープ」シリーズが前年同期比8.6%増と引き続き業績を牽引しています。

一般用医薬品事業については、国内市場においては、依然として厳しい販売競争が続いており、流通在庫の適正化を図ったこともあって、主力商品が前年同期を下回り、前年同期比2.6%減となりました。一方で「フェイタスZ」「コレストン」を新発売し、集中的に販促活動を行っています。

(2) 利益

当第3四半期までの営業利益は250億1千万円(前年同期比0.3%減)となりました。

主に営業活動強化のため、販売費及び一般管理費は417億8千6百万円(前年同期比8.0%増)となり、減益となりました。

なお、当第3四半期までの研究開発費は、66億3千7百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

当第3四半期までの経常利益は261億円(前年同期比3.8%増)となりました。

持分法による投資利益の増加と為替差損の減少が主な理由です。

当第3四半期までの四半期純利益は160億9千9百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

当第3四半期末の総資産は前連結会計年度末と比較して362億9千5百万円増加し、2,039億3千8百万円となりました。これは、ノーベンファーマシューティカルズ取得に伴う増加であり、その主なものはのれん(228億7千1百万円増)などです。

(2) 負債

当第3四半期末の負債合計は前連結会計年度末と比較して310億8千万円増加し、746億1千7百万円となりました。これは、短期借入金(139億5千7百万円増)、長期借入金(98億7百万円増)などによるものです。

(3) 純資産

当第3四半期末の純資産合計は前連結会計年度末と比較して52億1千5百万円増加し、1,293億2千1百万円となりました。これは、利益剰余金(97億4千5百万円増)、自己株式(33億3千2百万円減)などによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現在ノーベンファーマシューティカルズの買収に伴うのれん代等の影響を算定中であり、現時点では連結業績への影響は未確定です。これらの影響を除くと前回発表時(平成21年4月7日)の予想の達成を見込んでいるため、前回発表時(平成21年4月7日)の予想を変更していません。状況が判明しだい、あらためて発表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、平成21年8月に買収したノーベンファーマシューティカルズとその関係会社及び新規設立したヒサミツユーエスを新たに連結の範囲に含めています。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期における棚卸資産の棚卸高は、実地棚卸を行わず、当第2四半期末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっています。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められない場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

④ 税金費用の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

従来、主として原価法によってきましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

また、従来当社の原材料及び貯蔵品について、先入先出法による原価法によってきましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法に変更しました。この変更は、全社的な業務の見直しに伴う新しい原価計算システムの導入を契機に、製造費用計算の迅速化と期間損益の早期把握を目的として行ったものです。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってきましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

④ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しています。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,367	39,354
受取手形及び売掛金	40,115	39,415
有価証券	2,607	4,169
商品及び製品	6,399	6,067
仕掛品	563	330
原材料及び貯蔵品	4,158	2,783
その他	10,212	3,108
貸倒引当金	△215	△217
流動資産合計	90,210	95,009
固定資産		
有形固定資産	44,576	40,325
無形固定資産		
のれん	24,973	2,102
その他	5,875	2,738
無形固定資産合計	30,848	4,840
投資その他の資産		
投資有価証券	18,486	13,465
その他	19,958	14,155
貸倒引当金	△140	△154
投資その他の資産合計	38,303	27,466
固定資産合計	113,728	72,632
資産合計	203,938	167,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,650	13,062
短期借入金	15,004	1,047
未払法人税等	2,882	8,838
返品調整引当金	230	213
賞与引当金	248	844
その他	18,942	10,641
流動負債合計	49,960	34,646
固定負債		
長期借入金	10,689	881
退職給付引当金	4,675	4,554
役員退職慰労引当金	1,153	1,172
その他	8,138	2,281
固定負債合計	24,657	8,890
負債合計	74,617	43,536

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	8,396	8,396
利益剰余金	129,395	119,650
自己株式	△15,904	△12,571
株主資本合計	130,361	123,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,152	△2,154
土地再評価差額金	3,188	3,188
為替換算調整勘定	△3,897	△1,596
評価・換算差額等合計	△1,861	△561
少数株主持分	821	719
純資産合計	129,321	124,105
負債純資産合計	203,938	167,642

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	98,378
売上原価	31,581
売上総利益	66,797
販売費及び一般管理費	41,786
営業利益	25,010
営業外収益	
受取利息	75
受取配当金	183
受取ロイヤリティー	157
持分法による投資利益	660
その他	302
営業外収益合計	1,378
営業外費用	
支払利息	60
為替差損	161
売上債権売却損	23
その他	44
営業外費用合計	289
経常利益	26,100
特別利益	
国庫補助金	310
受取研究開発負担金	710
その他	296
特別利益合計	1,316
特別損失	
固定資産圧縮損	294
その他	74
特別損失合計	368
税金等調整前四半期純利益	27,048
法人税等	10,868
少数株主利益	80
四半期純利益	16,099

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	27,048
減価償却費	3,524
のれん償却額	1,599
退職給付引当金の増減額(△は減少)	114
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16
受取利息及び受取配当金	△259
支払利息	60
持分法による投資損益(△は益)	△660
売上債権の増減額(△は増加)	768
たな卸資産の増減額(△は増加)	△451
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,101
その他	△3,370
小計	27,254
利息及び配当金の受取額	1,648
利息の支払額	△60
法人税等の支払額	△16,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,531
有価証券の取得による支出	△3,002
有価証券の売却及び償還による収入	6,330
投資有価証券の取得による支出	△1,882
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△33,307
その他	6,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	9,000
短期借入金の返済による支出	△10
長期借入れによる収入	15,000
長期借入金の返済による支出	△210
少数株主への配当金の支払額	△37
自己株式の取得による支出	△3,331
配当金の支払額	△5,700
その他	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,838
現金及び現金同等物の期首残高	33,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,518

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成21年2月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式(1,000,000株)を取得することを決議し、1,000,000株の自己株式を取得しました。それに伴い自己株式が2,902百万円増加しています。

また当社は、平成21年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式(1,000,000株)を取得することを決議し、平成21年11月30日現在で143,300株の自己株式を取得しました。それに伴い自己株式が427百万円増加しています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末において、自己株式が159億4百万円となっています。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成21年2月期第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	93,654
II 売上原価	29,875
売上総利益	63,778
III 販売費及び一般管理費	38,685
営業利益	25,092
IV 営業外収益	
1 受取利息	180
2 受取配当金	168
3 持分法による投資利益	28
4 ロイヤリティ収入	116
5 その他	470
営業外収益合計	964
V 営業外費用	
1 支払利息	14
2 為替差損	790
3 売上債権売却損	41
4 その他	59
営業外費用合計	905
経常利益	25,151
VI 特別利益	
1 固定資産売却益	0
2 貸倒引当金戻入益	5
3 国庫補助金	92
4 投資有価証券売却益	1
5 退職給付引当金戻入益	526
6 販売権許諾料	1,000
特別利益合計	1,626
VII 特別損失	
1 固定資産処分損	90
2 固定資産圧縮損	92
3 投資有価証券売却損	0
4 投資有価証券評価損	1,116
特別損失合計	1,300
税金等調整前四半期純利益	25,477
税金費用	10,188
少数株主利益	101
四半期純利益	15,186